

平成16年

# 青森県の工業

青森県企画政策部統計分析課



## は じ め に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成16年12月31日現在で調査を実施した平成16年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成18年3月

青森県企画政策部長

関 格

## 目 次

利用にあたって	1
平成16年工業統計調査の概要	7
1 概況	7
2 事業所数	10
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	14
5 粗付加価値額	16
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	18
7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）	19
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	20
9 1事業所当たりの動向	21
10 従業者1人当たりの動向	23
11 地域別（広域行政圏別）の動向	27
12 工業用地・工業用水	33
統計表	
第1表 産業別・規模別統計表	37
第2表 産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）	44
第3-1表 市町村別事業所数・従業者数統計表	48
第3-2表 市町村別製造品出荷額等統計表	50
第4表 地域別・産業別統計表	52
第5表 工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	56
第6表 市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	57
商品分類別製造品出荷額統計表	61

# 利 用 に あ た っ て

## 1 工業統計調査の概要

### (1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

### (2) 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づき実施している。

### (3) 調査の期日

平成16年12月31日現在で実施した。

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）を対象とする。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾が0、3、5、8の年）については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外して実施している。平成16年調査は、特定年次以外の調査年となっている。

### (5) 調査の方法

知事が任命した調査員が、従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を配付し、事業所の管理者が記入した調査票を回収する方法で行った。（調査票の様式は巻末に添付した。）

## 2 集計項目の説明

### (1) 事業所数

平成16年12月31日現在の事業所数である。

### (2) 従業者数

平成16年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

- ② 日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ④ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成16年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成16年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成16年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

- ① 土地（未登記のものを除く。）
- ② 建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）
- ③ 機械、装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品
- ⑤ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成16年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

① 生産額

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額） ＋（半製品及び仕掛品年末額 － 半製品及び仕掛品年初額）

- ② 付加価値額  

$$= \text{生産額} - \text{原材料使用額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{減価償却額}$$
- ③ 粗付加価値額  

$$= \text{製造品出荷額等} - \text{原材料使用額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})$$
- ④ 有形固定資産投資総額  

$$= \text{取得額} + (\text{建設仮勘定の増加額} - \text{建設仮勘定の減少額})$$
- ⑤ 有形固定資産年末現在高  

$$= \text{年初現在高} + \text{年間取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$
- ⑥ 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等または生産額  

$$= (\text{製造品出荷額等または生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \div \text{事業所数 (従業員数)}$$
- ⑦ 1事業所当たり及び従業員1人当たりの付加価値額または粗付加価値額  

$$= \text{付加価値額または粗付加価値額} \div \text{事業所数 (従業員数)}$$
- ⑧ 従業員1人当たりの現金給与総額  

$$= \text{現金給与総額} \div \text{従業員数}$$

### 3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。
- ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。
- (5) 統計表の対前年増減率は、次式より算出している。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

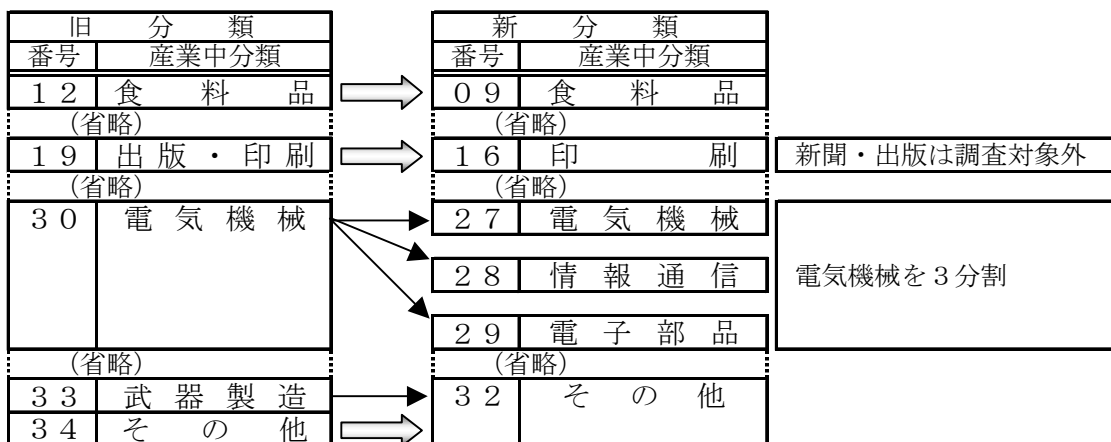
※  $X_1$  : 当年の計数、  $X_0$  : 前年の計数

(6) 産業分類の簡易表記及び略称

番号	工業統計調査用産業分類中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	衣服
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
14	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙
16	印刷・同関連	印刷	印刷
17	化学工業	化学	化学
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	プラ
20	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
23	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
24	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄金属
25	金製品製造業	金製品	金属
26	一般機械器具製造業	一般機械	一般
27	電気機械器具製造業	電気機械	電気
28	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
29	電子部品・デバイス製造業	電子部品	電子
30	輸送用機械器具製造業	輸送機械	輸送
31	精密機械器具製造業	精密機械	精密
32	その他の製造業	その他	その他

(7) 日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

【分類番号の変更等】

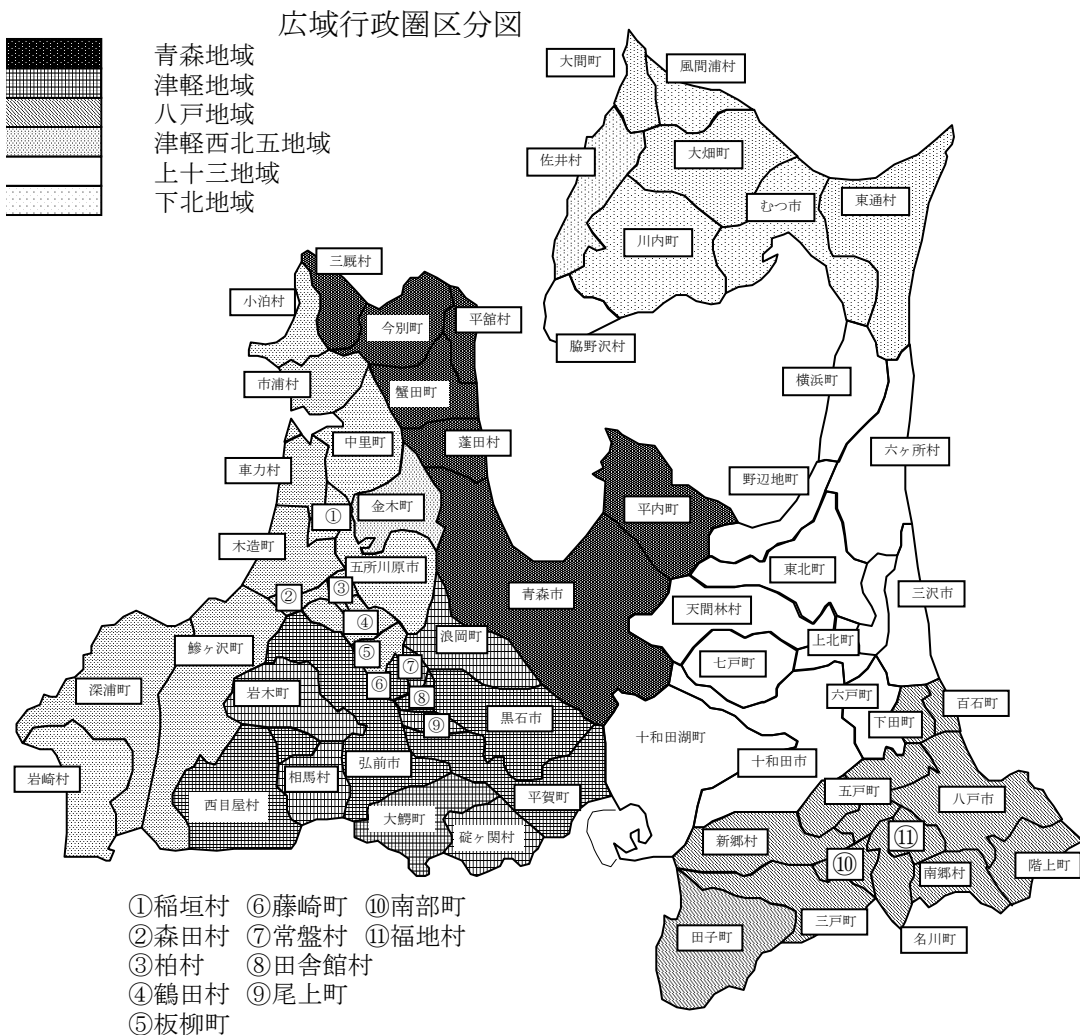




(8) 広域行政圏

青森地域	青森市 三厩村	平内町	蟹田町	今別町	蓬田村	平館村 (1市3町3村)
津軽地域	弘前市 大鰐町 碓ヶ関村	黒石市 尾上町 板柳町	岩木町 浪岡町	相馬村 平賀町	西目屋村 常盤村	藤崎町 田舎館村 (2市7町5村)
八戸地域	八戸市 階上町	三戸町 福地村	五戸町 南郷村	田子町 新郷村	名川町 百石町	南部町 下田町 (1市8町3村)
津軽西北五地域	五所川原市 柏村 市浦村	鯨ヶ沢町 稲垣村 小泊村	木造町 車力村	深浦町 金木町	森田村 中里町	岩崎村 鶴田町 (1市6町7村)
上十三地域	十和田市 横浜町	三沢市 上北町	野辺地町 東北町	七戸町 天間林村	十和田湖町 六ヶ所村	六戸町 (2市7町2村)
下北地域	むつ市 佐井村	川内町 脇野沢村	大畑町	大間町	東通村	風間浦村 (1市3町4村)

注 上表は調査日時点の市町村です。



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9167 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

○ 青森県ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/>

○ 青森県統計データランド <http://www.pref.aomori.lg.jp/tokei/>

=====

## 平成16年工業統計調査の概要

### 1 概況

平成16年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

#### (1) 事業所数

対前年増減率▲8.6%の1,881事業所で、178事業所の減少となった。

#### (2) 従業者数

対前年増減率▲4.6%の59,919人であり、13年連続の減少となった。

#### (3) 製造品出荷額等

対前年増減率4.4%の1兆2,646億円であり、2年連続の増加となった。

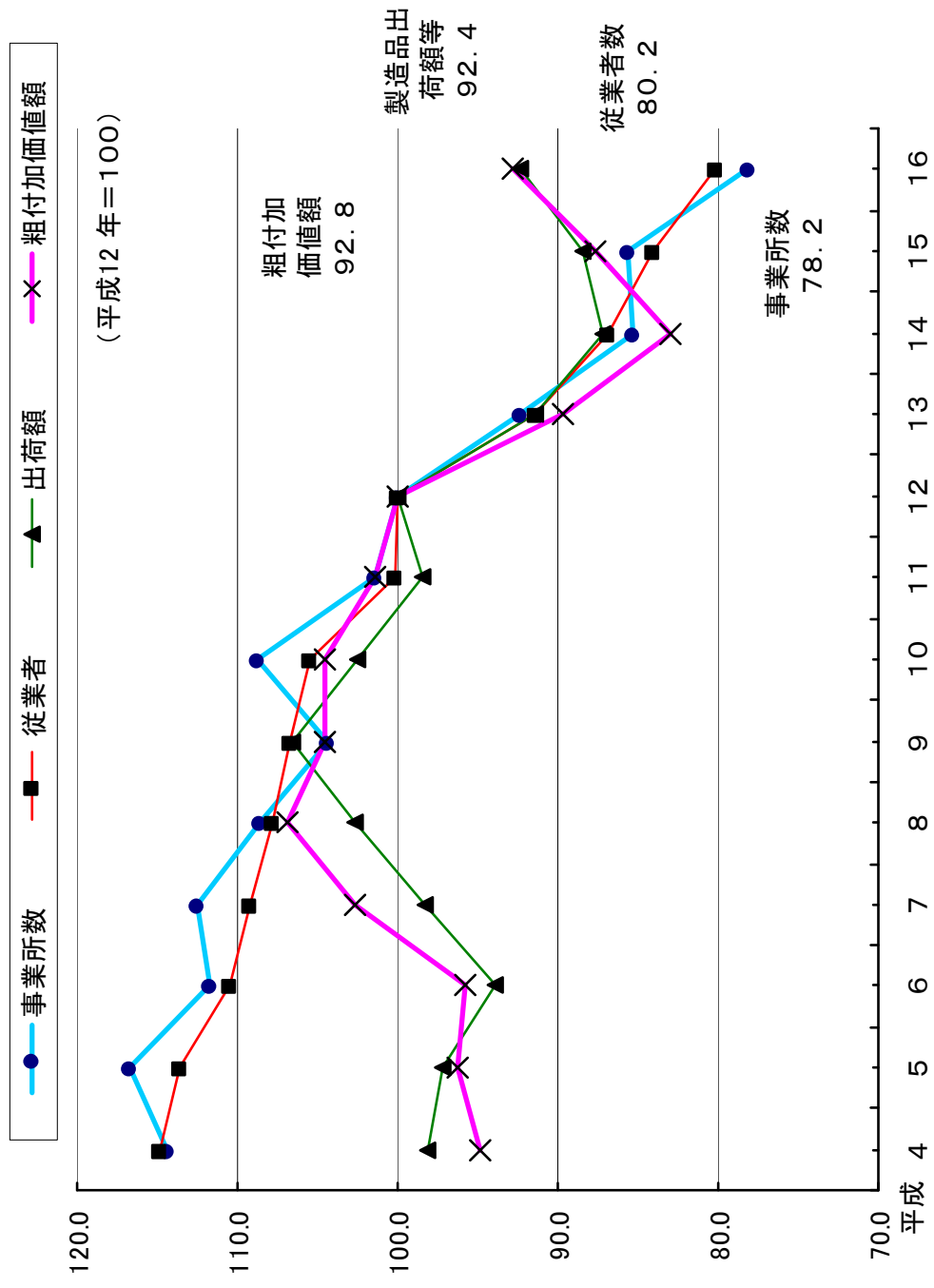
#### (4) 粗付加価値額

対前年増減率6.0%の5,000億円であり、2年連続の増加となった。

図表1 工業統計主要指標(従業者4人以上の事業所) 単位：事業所、人、万円、%

年次 項目		平成15年	平成16年	増減	増減率	
					15年/14年	16年/15年
総数	事業所数	2,059	1,881	▲178	0.4	▲8.6
	従業者数	62,795	59,919	▲2,876	▲3.4	▲4.6
	製造品出荷額等	121,082,565	126,456,589	5,374,024	1.4	4.4
	原材料使用額等	72,121,815	74,569,555	2,447,740	▲1.6	3.4
	現金給与総額	18,297,450	18,004,177	▲293,273	▲0.3	▲1.6
	粗付加価値額	47,189,796	50,000,459	2,810,663	5.6	6.0
一当事業所	製造品出荷額等	57,946	66,225	8,279	0.7	14.3
	原材料使用額等	35,028	39,644	4,616	▲2.0	13.2
	現金給与総額	8,887	9,572	685	▲0.6	7.7
	粗付加価値額	22,919	26,582	3,663	5.2	16.0
従業者一人当たり	製造品出荷額等	1,900	2,079	179	4.6	9.4
	原材料使用額等	1,149	1,245	96	1.9	8.4
	現金給与総額	291	300	9	3.2	3.1
	粗付加価値額	751	834	83	9.3	11.1

図表2 主要項目の推移



図表3 主要項目の年次データ

(指数：平成12年=100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	事業所数	指数	対前年増減率 (%)	従業者数 (人)	指数	対前年増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年増減率 (%)
4年	2,752	114.4	▲ 0.9	85,793	114.8	▲ 2.0	134,387,523	98.2	▲ 1.4	51,098,969	94.9	0.7
5年	2,809	116.7	2.1	84,940	113.6	▲ 1.0	133,034,299	97.2	▲ 1.0	51,848,071	96.2	1.5
6年	2,689	111.8	▲ 4.3	82,586	110.5	▲ 2.8	128,524,040	93.9	▲ 3.4	51,565,309	95.7	▲ 0.5
7年	2,705	112.4	0.6	81,597	109.2	▲ 1.2	134,591,670	98.3	4.7	55,275,995	102.6	7.2
8年	2,612	108.6	▲ 3.4	80,594	107.8	▲ 1.2	140,439,940	102.6	4.3	57,552,516	106.8	4.1
9年	2,513	104.4	▲ 3.8	79,758	106.7	▲ 1.0	145,896,058	106.6	3.9	56,339,152	104.6	▲ 2.1
10年	2,615	108.7	4.1	78,886	105.5	▲ 1.1	140,273,177	102.5	▲ 3.9	56,284,060	104.5	▲ 0.1
11年	2,438	101.3	▲ 6.8	74,911	100.2	▲ 5.0	134,794,503	98.5	▲ 3.9	54,616,047	101.4	▲ 3.0
12年	2,406	100.0	▲ 1.3	74,750	100.0	▲ 0.2	136,875,730	100.0	1.5	53,869,185	100.0	▲ 1.4
13年	2,221	92.3	▲ 7.7	68,358	91.4	▲ 8.6	125,184,316	91.5	▲ 8.5	48,280,991	89.6	▲ 10.4
14年	2,051	85.2	▲ 7.7	64,995	86.9	▲ 4.9	119,353,191	87.2	▲ 4.7	44,682,447	82.9	▲ 7.5
15年	2,059	85.6	0.4	62,795	84.0	▲ 3.4	121,082,565	88.5	1.4	47,189,796	87.6	5.6
16年	1,881	78.2	▲ 8.6	59,919	80.2	▲ 4.6	126,456,589	92.4	4.4	50,000,459	92.8	6.0

項目 年次	製造品出荷額等 (実質)			粗付加価値額 (実質)			デフレーター (H12=100)
	実数 (万円)	指数	対前年増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年増減率 (%)	
4年	124,202,886	90.7	▲ 1.4	47,226,404	87.7	0.7	108.2
5年	124,914,835	91.3	0.6	48,683,635	90.4	3.1	106.5
6年	122,871,931	89.8	▲ 1.6	49,297,619	91.5	1.3	104.6
7年	129,664,422	94.7	5.5	53,252,404	98.9	8.0	103.8
8年	137,551,361	100.5	6.1	56,368,772	104.6	5.9	102.1
9年	142,060,426	103.8	3.3	54,857,986	101.8	▲ 2.7	102.7
10年	138,473,028	101.2	▲ 2.5	55,561,757	103.1	1.3	101.3
11年	134,929,432	98.6	▲ 2.6	54,670,718	101.5	▲ 1.6	99.9
12年	136,875,730	100.0	1.4	53,869,185	100.0	▲ 1.5	100.0
13年	128,131,337	93.6	▲ 6.4	49,417,596	91.7	▲ 8.3	97.7
14年	124,846,434	91.2	▲ 2.6	46,738,961	86.8	▲ 5.4	95.6
15年	127,724,225	93.3	2.3	49,778,266	92.4	6.5	94.8
16年	131,862,971	96.3	3.2	52,138,122	96.8	4.7	95.9

注1 デフレーターは、国内企業物価指数 (日本銀行) の「工業製品」を使用した。

注2 平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれる。

2 事業所数 対前年増減率▲8.6%、178事業所減少

事業所数は1,881事業所で、前年に比べ178事業所の減少(▲8.6%)となった。

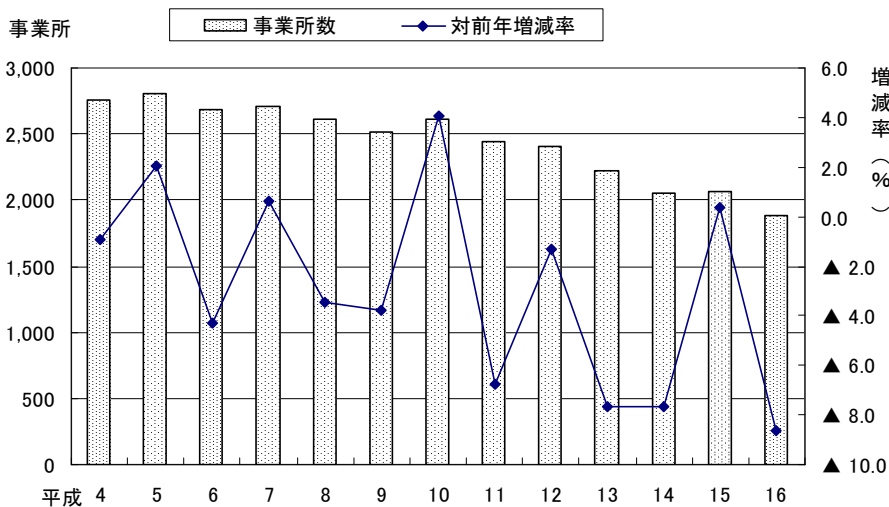
産業別にみると、食料品(増減数▲39事業所、対前年増減率▲7.5%)、衣服(同▲32事業所、同▲15.2%)、木材・木製品(同▲19事業所、同▲12.8%)、家具・装備品(同▲16事業所、同▲16.5%)など17業種で減少した一方、増加した業種は、精密機械(同5事業所、同18.5%)、電子部品(同2事業所、同2.6%)、繊維(同1事業所、同20.0%)、化学(同1事業所、同7.7%)の4業種であった。

産業別構成比は、食料品25.6%(482事業所)、衣服9.5%(179事業所)、金属製品8.1%(152事業所)、窯業・土石7.4%(139事業所)、印刷7.3%(138事業所)の順となっており、この5業種で全体の57.9%を占める。

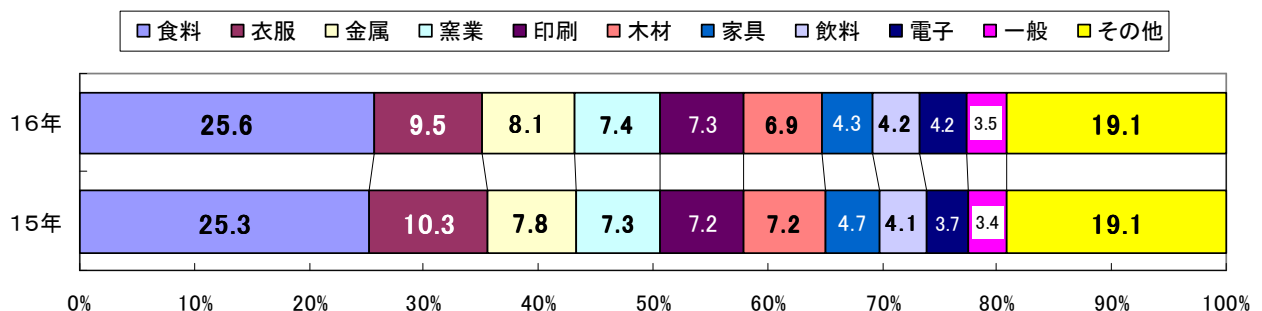
従業者規模別にみると、小規模事業所は▲157事業所(対前年増減率▲9.7%)、中規模事業所は▲20事業所(同▲4.7%)、大規模事業所は▲1事業所(同▲4.5%)となっている。

従業者規模別構成比では、小規模事業所が全体の77.5%を占めている。

図表4 事業所数の推移



図表5 産業別事業所数の構成比



図表6 産業別事業所数

区分 産業別	事業所数				
	15年	16年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	2,059	1,881	▲ 178	▲ 8.6	100.0
09 食料品	521	482	▲ 39	▲ 7.5	25.6
10 飲料・飼料	84	78	▲ 6	▲ 7.1	4.2
11 繊維	5	6	1	20.0	0.3
12 衣服	211	179	▲ 32	▲ 15.2	9.5
13 木材・木製品	148	129	▲ 19	▲ 12.8	6.9
14 家具・装備品	97	81	▲ 16	▲ 16.5	4.3
15 パルプ・紙	38	38	0	0.0	2.0
16 印刷	148	138	▲ 10	▲ 6.8	7.3
17 化学	13	14	1	7.7	0.7
18 石油・石炭	20	18	▲ 2	▲ 10.0	1.0
19 プラスチック製品	27	27	0	0.0	1.4
20 ゴム製品	9	6	▲ 3	▲ 33.3	0.3
21 なめし革	2	2	0	0.0	0.1
22 窯業・土石	151	139	▲ 12	▲ 7.9	7.4
23 鉄鋼	34	31	▲ 3	▲ 8.8	1.7
24 非鉄金属	13	10	▲ 3	▲ 23.1	0.5
25 金属製品	160	152	▲ 8	▲ 5.0	8.1
26 一般機械	70	65	▲ 5	▲ 7.1	3.5
27 電気機械	63	56	▲ 7	▲ 11.1	3.0
28 情報通信	46	38	▲ 8	▲ 17.4	2.0
29 電子部品	76	78	2	2.6	4.2
30 輸送機械	35	31	▲ 4	▲ 11.4	1.7
31 精密機械	27	32	5	18.5	1.7
32 その他	61	51	▲ 10	▲ 16.4	2.7

図表7 規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	15年	16年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	2,059	1,881	▲ 178	▲ 8.6	100.0
29人以下小計	1,614	1,457	▲ 157	▲ 9.7	77.5
4～9人	867	732	▲ 135	▲ 15.6	38.9
10～19人	499	492	▲ 7	▲ 1.4	26.2
20～29人	248	233	▲ 15	▲ 6.0	12.4
30人以上小計	445	424	▲ 21	▲ 4.7	22.5
30～49人	169	161	▲ 8	▲ 4.7	8.6
50～99人	160	151	▲ 9	▲ 5.6	8.0
100～199人	73	68	▲ 5	▲ 6.8	3.6
200～299人	21	23	2	9.5	1.2
300人～	22	21	▲ 1	▲ 4.5	1.1
(再掲)					
小規模事業所	1,614	1,457	▲ 157	▲ 9.7	77.5
中規模事業所	423	403	▲ 20	▲ 4.7	21.4
大規模事業所	22	21	▲ 1	▲ 4.5	1.1

※ 小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

3 従業者数 == 対前年増減率▲4.6%、13年連続の減少 ==

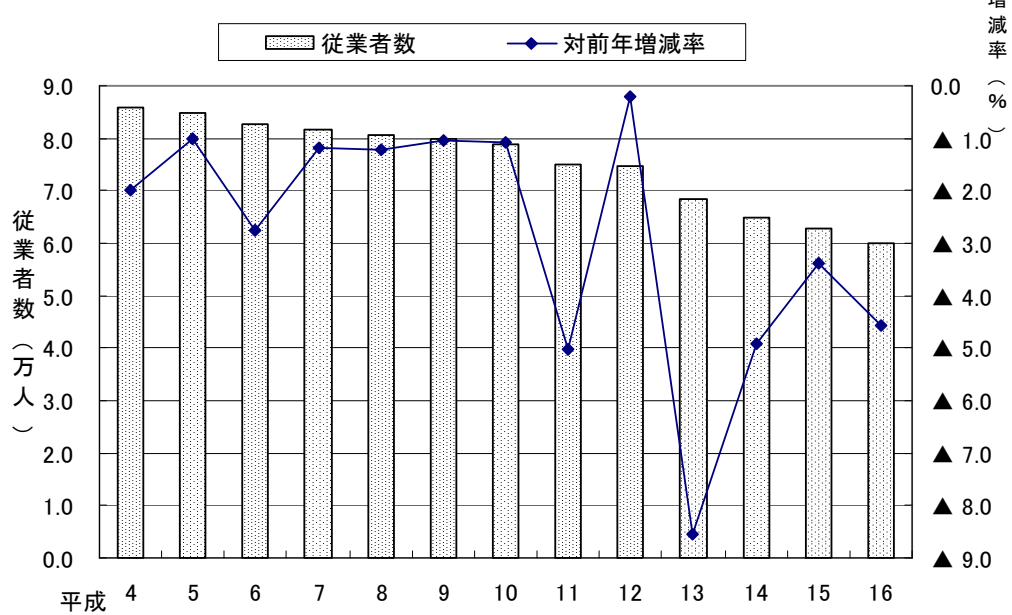
従業者数は59,919人で、前年に比べ2,876人の減少となった。(対前年増減率▲4.6%)

産業別にみると、食料品(増減数▲890人、対前年増減率▲5.0%)、電気機械(同▲813人、同▲16.7%)、衣服(同▲529人、同▲7.7%)、情報通信(同▲477人、同▲13.8%)など19業種が減少した一方、増加した業種は、電子部品(同438人、同7.1%)、精密機械(同285人、同17.0%)、化学(同93人、同20.3%)など5業種であった。

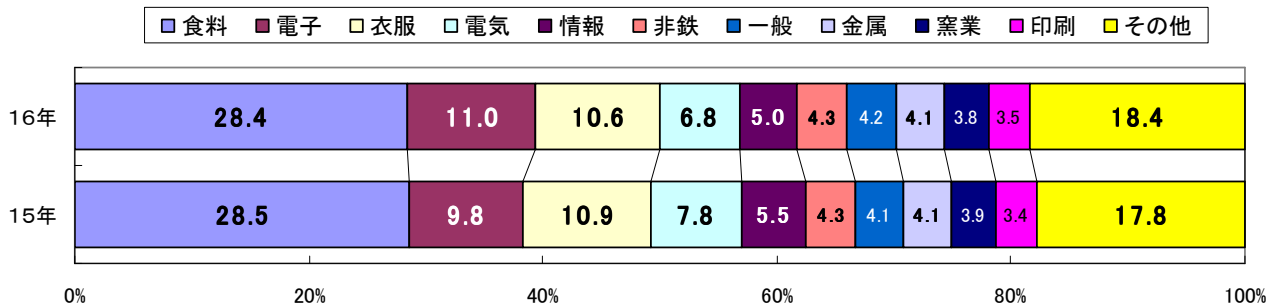
産業別の構成は、食料品28.4%(17,029人)、電子部品11.0%(6,586人)、衣服10.6%(6,338人)、電気機械6.8%(4,064人)、情報通信5.0%(2,972人)の順となっており、この5業種で全体の61.8%を占める。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所が31,652人で全体の52.8%を占め最も多く、次いで小規模事業所の16,785人(28.0%)となっている。

図表8 従業者数の推移



図表9 産業別従業者数の構成比





図表10 産業別従業者数

区分 産業別	従業者数				
	15年 (人)	16年 (人)	対前年 増減差(人)	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	62,795	59,919	▲ 2,876	▲ 4.6	100.0
09 食料品	17,919	17,029	▲ 890	▲ 5.0	28.4
10 飲料・飼料	1,441	1,327	▲ 114	▲ 7.9	2.2
11 繊維	X	X	X	X	X
12 衣服	6,867	6,338	▲ 529	▲ 7.7	10.6
13 木材・木製品	1,377	1,241	▲ 136	▲ 9.9	2.1
14 家具・装備品	725	665	▲ 60	▲ 8.3	1.1
15 パルプ・紙	1,715	1,741	26	1.5	2.9
16 印刷	2,154	2,111	▲ 43	▲ 2.0	3.5
17 化学	458	551	93	20.3	0.9
18 石油・石炭	131	106	▲ 25	▲ 19.1	0.2
19 プラスチック製品	820	810	▲ 10	▲ 1.2	1.4
20 ゴム製品	288	175	▲ 113	▲ 39.2	0.3
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,434	2,268	▲ 166	▲ 6.8	3.8
23 鉄鋼	1,119	1,031	▲ 88	▲ 7.9	1.7
24 非鉄金属	2,678	2,558	▲ 120	▲ 4.5	4.3
25 金属製品	2,550	2,472	▲ 78	▲ 3.1	4.1
26 一般機械	2,547	2,508	▲ 39	▲ 1.5	4.2
27 電気機械	4,877	4,064	▲ 813	▲ 16.7	6.8
28 情報通信	3,449	2,972	▲ 477	▲ 13.8	5.0
29 電子部品	6,148	6,586	438	7.1	11.0
30 輸送機械	539	531	▲ 8	▲ 1.5	0.9
31 精密機械	1,679	1,964	285	17.0	3.3
32 その他	778	754	▲ 24	▲ 3.1	1.3

図表11 規模別従業者数

区分 規模別	従業者数				
	15年	16年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	62,795	59,919	▲ 2,876	▲ 4.6	100.0
29人以下小計	18,027	16,785	▲ 1,242	▲ 6.9	28.0
4～9人	5,096	4,373	▲ 723	▲ 14.2	7.3
10～19人	6,802	6,636	▲ 166	▲ 2.4	11.1
20～29人	6,129	5,776	▲ 353	▲ 5.8	9.6
30人以上小計	44,768	43,134	▲ 1,634	▲ 3.6	72.0
30～49人	6,621	6,244	▲ 377	▲ 5.7	10.4
50～99人	11,303	10,574	▲ 729	▲ 6.4	17.6
100～199人	10,042	9,316	▲ 726	▲ 7.2	15.5
200～299人	5,003	5,518	515	10.3	9.2
300人～	11,799	11,482	▲ 317	▲ 2.7	19.2
(再掲)					
小規模事業所	18,027	16,785	▲ 1,242	▲ 6.9	28.0
中規模事業所	32,969	31,652	▲ 1,317	▲ 4.0	52.8
大規模事業所	11,799	11,482	▲ 317	▲ 2.7	19.2

※ 小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

4 製造品出荷額等 === 対前年増減率4.4%、2年連続増加 ===

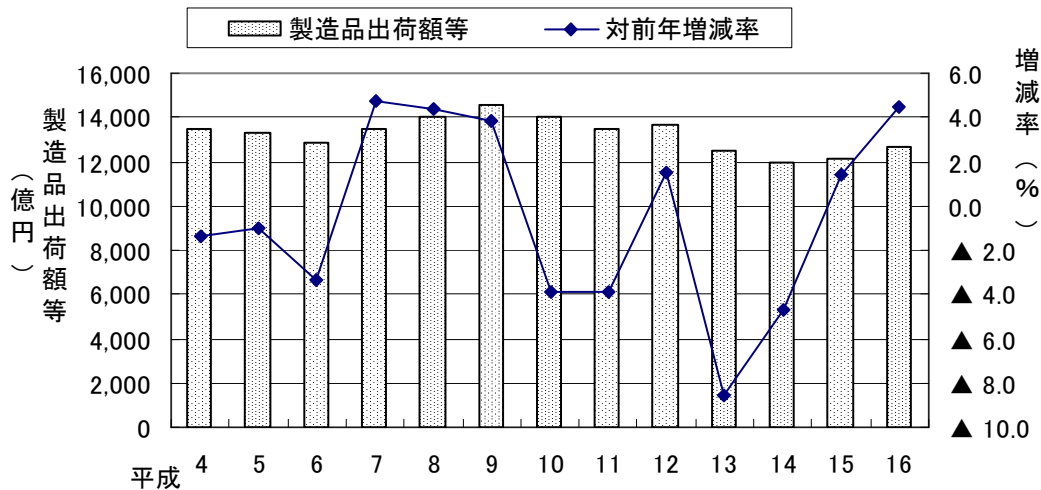
製造品出荷額等は1兆2,646億円で、前年に比べ537億円（4.4%）の増加となった。

産業別にみると、非鉄金属（増減額536億円、対前年増減率114.3%）、鉄鋼（同191億円、同30.2%）、一般機械（同151億円、同23.0%）、電子部品（同106億円、同8.8%）など11業種が増加した一方、減少した業種は、情報通信（同▲332億円、同▲31.5%）、食料品（同▲98億円、同▲3.4%）、窯業・土石（同▲58億円、同▲11.2%）、プラスチック製品（同▲39億円、同▲25.1%）など13業種であった。

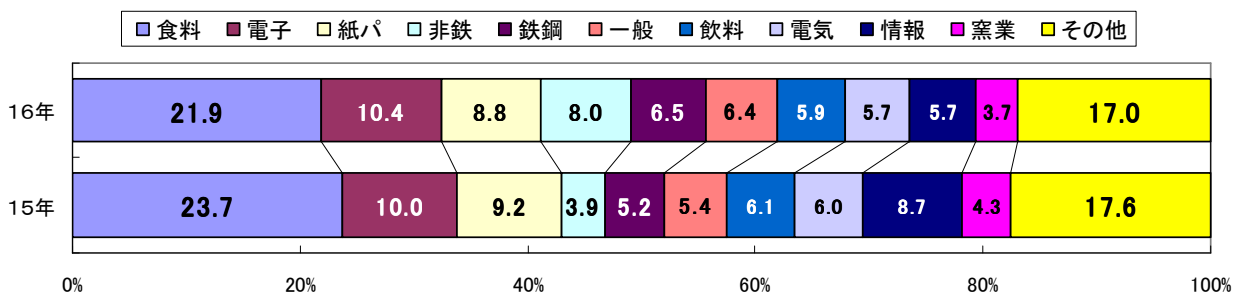
産業別構成は、食料品21.9%（2,772億円）、電子部品10.4%（1,319億円）、パルプ・紙8.8%（1,109億円）、非鉄金属8.0%（1,005億円）、鉄鋼6.5%（825億円）の順となっており、この5業種で全体の55.6%を占める。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所が5,692億円で全体の45.0%を占め最も多く、次いで大規模事業所の4,950億円（39.1%）となっており、事業所数で77.5%を占める小規模事業所は15.9%（2,004億円）と2割に満たない。

図表12 製造品出荷額等の推移



図表13 産業別製造品出荷額等の構成比



図表14 産業別製造品出荷額等

区分 産業別	製造品出荷額等				
	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	121,082,565	126,456,589	5,374,024	4.4	100.0
09 食料品	28,704,053	27,720,551	▲ 983,502	▲ 3.4	21.9
10 飲料・飼料	7,325,172	7,476,330	151,158	2.1	5.9
11 繊維	X	X	X	X	X
12 衣服	3,097,238	3,089,274	▲ 7,964	▲ 0.3	2.4
13 木材・木製品	2,030,898	1,775,827	▲ 255,071	▲ 12.6	1.4
14 家具・装備品	579,981	534,516	▲ 45,465	▲ 7.8	0.4
15 パルプ・紙	11,143,793	11,091,104	▲ 52,689	▲ 0.5	8.8
16 印刷	2,401,281	2,354,240	▲ 47,041	▲ 2.0	1.9
17 化学	2,955,888	3,221,092	265,204	9.0	2.6
18 石油・石炭	606,409	477,054	▲ 129,355	▲ 21.3	0.4
19 プラスチック製品	1,547,337	1,159,661	▲ 387,676	▲ 25.1	0.9
20 ゴム製品	235,519	184,946	▲ 50,573	▲ 21.5	0.2
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	5,195,258	4,611,523	▲ 583,735	▲ 11.2	3.7
23 鉄鋼	6,334,591	8,246,421	1,911,830	30.2	6.5
24 非鉄金属	4,692,840	10,054,690	5,361,850	114.3	8.0
25 金属製品	3,605,655	3,534,177	▲ 71,478	▲ 2.0	2.8
26 一般機械	6,553,671	8,063,473	1,509,802	23.0	6.4
27 電気機械	7,246,703	7,258,365	11,662	0.2	5.7
28 情報通信	10,515,311	7,199,873	▲ 3,315,438	▲ 31.5	5.7
29 電子部品	12,124,930	13,186,380	1,061,450	8.8	10.4
30 輸送機械	1,207,953	1,569,413	361,460	29.9	1.2
31 精密機械	2,169,362	2,826,545	657,183	30.3	2.2
32 その他	697,074	707,651	10,577	1.5	0.6

図表15 規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	121,082,565	126,456,589	5,374,024	4.4	100.0
29人以下小計	21,144,528	20,042,849	▲ 1,101,679	▲ 5.2	15.8
4～9人	5,104,310	4,259,053	▲ 845,257	▲ 16.6	3.4
10～19人	8,441,086	8,647,618	206,532	2.4	6.8
20～29人	7,599,132	7,136,178	▲ 462,954	▲ 6.1	5.6
30人以上小計	99,938,037	106,413,740	6,475,703	6.5	84.2
30～49人	10,789,958	10,061,031	▲ 728,927	▲ 6.8	8.0
50～99人	17,516,359	18,185,848	669,489	3.8	14.4
100～199人	19,094,679	18,447,048	▲ 647,631	▲ 3.4	14.6
200～299人	7,826,155	10,222,155	2,396,000	30.6	8.1
300人～	44,710,886	49,497,658	4,786,772	10.7	39.1
(再掲)					
小規模事業所	21,144,528	20,042,849	▲ 1,101,679	▲ 5.2	15.9
中規模事業所	55,227,151	56,916,082	1,688,931	3.1	45.0
大規模事業所	44,710,886	49,497,658	4,786,772	10.7	39.1

※ 小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

5 粗付加価値額 === 対前年増減率 6.0%、2年連続増加 ===

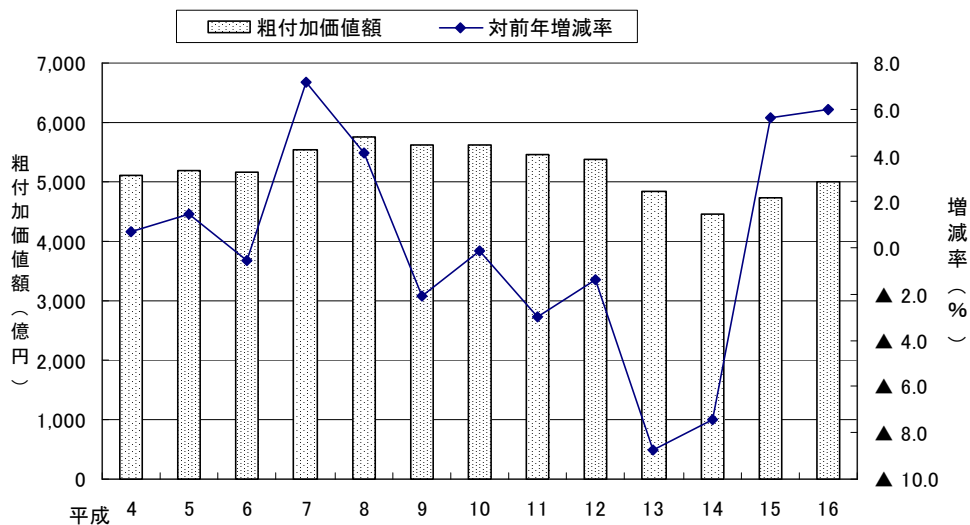
粗付加価値額は、5,000 億円で、前年に比べ 281 億円（6.0%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額 518 億円、対前年増減率 135.7%）、鉄鋼（同 108 億円、同 39.5%）、電気機械（同 33 億円、同 13.7%）、電子部品（同 29 億円、同 7.0%）など 8 業種が増加した一方、減少した業種は、情報通信（同▲236 億円、同▲67.0%）、食料品（同▲40 億円、同▲4.4%）、窯業・土石（同▲37 億円、同▲15.6%）、プラスチック製品（同▲27 億円、同▲35.0%）など 16 業種であった。

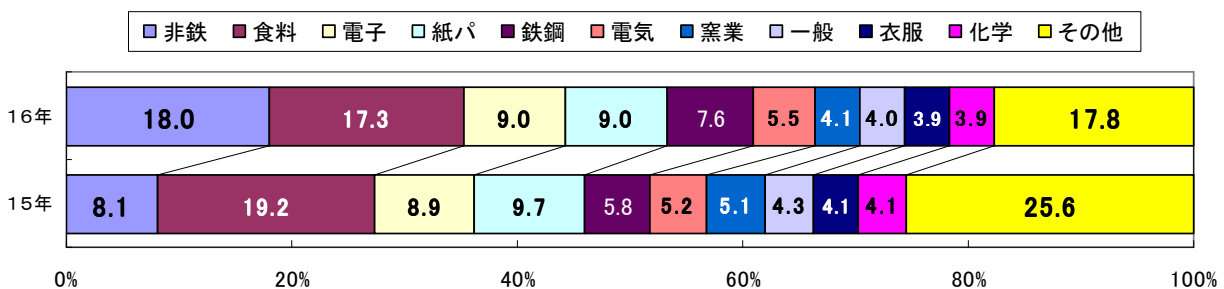
産業別の構成は、非鉄金属 18.0%（900 億円）、食料品 17.3%（867 億円）、電子部品 9.0%（448 億円）、パルプ・紙 9.0%（448 億円）、鉄鋼 7.6%（380 億円）の順となっており、この 5 業種で全体の 60.9%を占める。

従業者規模別構成比をみると、大規模事業所が 2,138 億円で全体の 42.8%を占め、次いで中規模事業所の 1,978 億円（39.6%）となっている。

図16 粗付加価値額の推移



図表17 産業別粗付加価値額の構成比



図表 1 8 産業別粗付加価値額

区 分 産 業 別	粗 付 加 価 値 額				
	1 5 年 (万円)	1 6 年 (万円)	対 前 年 増減差 (万円)	対前年 増減率 (%)	1 6 年 構成比 (%)
合 計	47,189,796	50,000,459	2,810,663	6.0	100.0
09 食料品	9,067,011	8,669,394	▲ 397,617	▲ 4.4	17.3
10 飲料・飼料	1,844,953	1,818,822	▲ 26,131	▲ 1.4	3.6
11 繊維	X	X	X	X	X
12 衣服	1,929,287	1,967,397	38,110	2.0	3.9
13 木材・木製品	711,154	632,558	▲ 78,596	▲ 11.1	1.3
14 家具・装備品	355,654	304,916	▲ 50,738	▲ 14.3	0.6
15 パルプ・紙	4,597,831	4,481,433	▲ 116,398	▲ 2.5	9.0
16 印刷	1,394,873	1,429,741	34,868	2.5	2.9
17 化学	1,953,582	1,944,403	▲ 9,179	▲ 0.5	3.9
18 石油・石炭	204,933	169,296	▲ 35,637	▲ 17.4	0.3
19 プラスチック製品	770,491	501,178	▲ 269,313	▲ 35.0	1.0
20 ゴム製品	148,228	127,928	▲ 20,300	▲ 13.7	0.3
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,397,023	2,023,350	▲ 373,673	▲ 15.6	4.1
23 鉄鋼	2,725,875	3,803,238	1,077,363	39.5	7.6
24 非鉄金属	3,817,476	8,997,550	5,180,074	135.7	18.0
25 金属製品	1,680,024	1,515,074	▲ 164,950	▲ 9.8	3.0
26 一般機械	2,017,807	1,978,975	▲ 38,832	▲ 1.9	4.0
27 電気機械	2,435,881	2,770,365	334,484	13.7	5.5
28 情報通信	3,522,401	1,162,789	▲ 2,359,612	▲ 67.0	2.3
29 電子部品	4,187,625	4,482,368	294,743	7.0	9.0
30 輸送機械	279,316	207,061	▲ 72,255	▲ 25.9	0.4
31 精密機械	679,902	527,294	▲ 152,608	▲ 22.4	1.1
32 その他	426,415	450,462	24,047	5.6	0.9

図表 1 9 規模別粗付加価値額

区 分 規 模 別	粗 付 加 価 値 額				
	1 5 年 (万円)	1 6 年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率 (%)	1 6 年 構成比 (%)
合 計	47,189,796	50,000,459	2,810,663	6.0	100.0
29人以下小計	9,411,287	8,842,223	▲ 569,064	▲ 6.0	17.6
4～ 9人	2,359,349	2,020,642	▲ 338,707	▲ 14.4	4.0
10～ 19人	3,804,216	3,609,999	▲ 194,217	▲ 5.1	7.2
20～ 29人	3,247,722	3,211,582	▲ 36,140	▲ 1.1	6.4
30人以上小計	37,778,509	41,158,236	3,379,727	8.9	82.4
30～ 49人	4,389,574	3,405,413	▲ 984,161	▲ 22.4	6.8
50～ 99人	6,140,982	6,407,899	266,917	4.3	12.8
100～199人	7,351,293	6,689,175	▲ 662,118	▲ 9.0	13.4
200～299人	2,879,237	3,279,152	399,915	13.9	6.6
300人～	17,017,423	21,376,597	4,359,174	25.6	42.8
(再 掲)					
小規模事業所	9,411,287	8,842,223	▲ 569,064	▲ 6.0	17.7
中規模事業所	20,761,086	19,781,639	▲ 979,447	▲ 4.7	39.6
大規模事業所	17,017,423	21,376,597	4,359,174	25.6	42.8

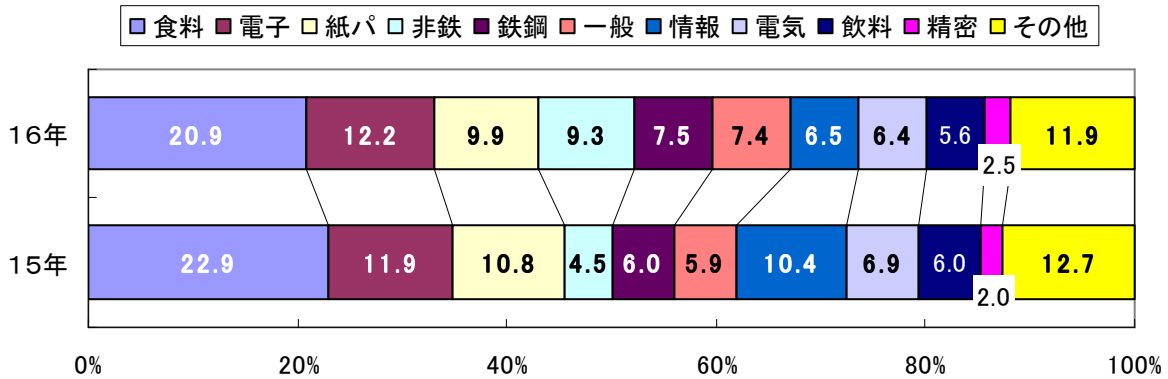
※ 小規模事業所：従業員4～29人  
 中規模事業所：従業員30～299人  
 大規模事業所：従業員300人以上

6 生産額（従業者30人以上の事業所） === 前年比6.4%、総額1兆651億円 ===  
 生産額は1兆651億円で、前年に比べ643億円（6.4%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額539億円、対前年増減率119.4%）、一般機械（同200億円、同33.8%）、鉄鋼（同196億円、同32.6%）など11業種が増加した一方、減少した業種は、情報通信（同▲350億円、同▲33.6%）、食料品（同▲66億円、同▲2.9%）、プラスチック製造（同▲54億円、同▲42.8%）など10業種が減少した。

産業別の構成は、食料品2,222億円（20.9%）、電子部品1,297億円（12.2%）、パルプ・紙1,057億円（9.9%）、非鉄金属990億円（9.3%）、鉄鋼796億円（7.5%）の順となっており、この5業種で全体の59.8%を占める。

図表20 産業別生産額の構成比



図表21 産業別生産額

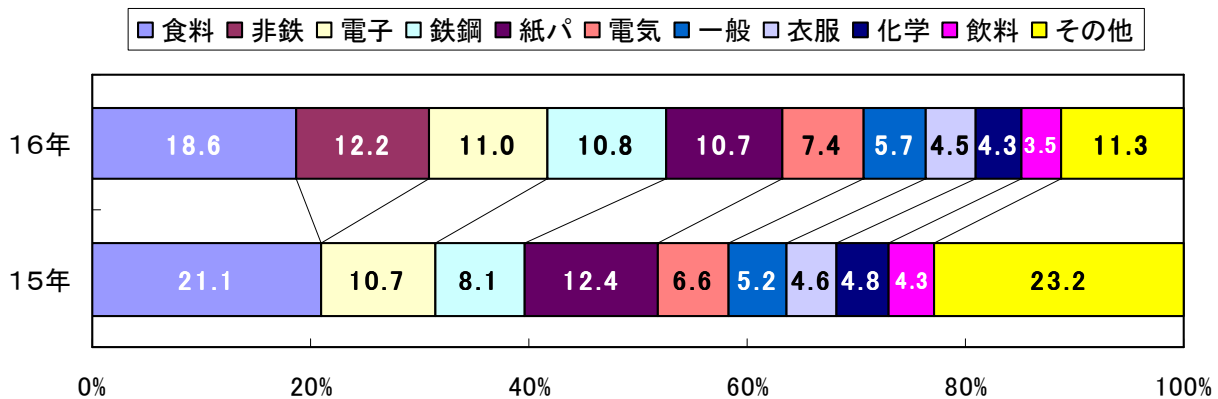
区分 産業別	生産額				
	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	100,080,590	106,509,115	6,428,525	6.4	100.0
09 食料品	22,878,492	22,216,003	▲ 662,489	▲ 2.9	20.9
10 飲料・飼料	5,991,259	5,927,716	▲ 63,543	▲ 1.1	5.6
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	2,468,446	2,505,529	37,083	1.5	2.4
13 木材・木製品	408,137	423,043	14,906	3.7	0.4
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	10,820,234	10,571,158	▲ 249,076	▲ 2.3	9.9
16 印刷	1,185,376	1,213,641	28,265	2.4	1.1
17 化学	2,195,988	2,461,373	265,385	12.1	2.3
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	1,255,289	717,538	▲ 537,751	▲ 42.8	0.7
20 ゴム製品	183,006	X	X	X	X
21 なめし革	X	-	-	-	-
22 窯業・土石	1,618,501	1,498,528	▲ 119,973	▲ 7.4	1.4
23 鉄鋼	6,006,520	7,964,254	1,957,734	32.6	7.5
24 非鉄金属	4,512,385	9,901,046	5,388,661	119.4	9.3
25 金属製品	1,698,521	2,049,329	350,808	20.7	1.9
26 一般機械	5,899,378	7,895,385	1,996,007	33.8	7.4
27 電気機械	6,918,702	6,802,621	▲ 116,081	▲ 1.7	6.4
28 情報通信	10,433,521	6,930,870	▲ 3,502,651	▲ 33.6	6.5
29 電子部品	11,907,719	12,965,572	1,057,853	8.9	12.2
30 輸送機械	1,104,949	1,280,494	175,545	15.9	1.2
31 精密機械	2,011,236	2,615,884	604,648	30.1	2.5
32 その他	364,160	353,912	▲ 10,248	▲ 2.8	0.3

7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）＝＝ 対前年増減率 9.5%、総額 3,325 億円 ＝＝  
付加価値額は 3,325 億円で、前年に比べ 289 億円（9.5%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額 439 億円、対前年増減率 1,363.8%）、鉄鋼（同 113 億円、同 45.8%）、電気機械（同 44 億円、同 22.0%）など 9 業種で増加した一方、情報通信（同▲255 億円、同▲76.4%）、プラスチック製品（同▲36 億円、同▲58.0%）、輸送機械（同▲28 億円、同▲116.6%）など 13 業種で減少した。

産業別の構成は、食料品 618 億円（18.6%）、非鉄金属 406 億円（12.2%）、電子部品 365 億円（11.0%）、鉄鋼 359 億円（10.8%）、パルプ・紙 355 億円（10.7%）の順となり、この 5 業種で全体の 63.3%を占めることとなった。

図表22 付加価値額

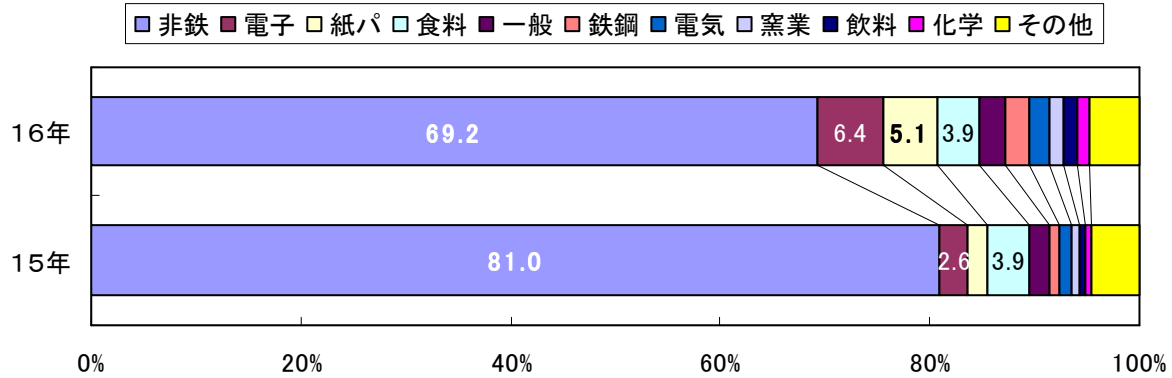


図表23 産業別付加価値額

区分 産業別	付 加 価 値 額				
	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合 計	30,359,076	33,253,738	2,894,662	9.5	100.0
09 食料品	6,407,277	6,181,885	▲ 225,392	▲ 3.5	18.6
10 飲料・飼料	1,291,141	1,179,641	▲ 111,500	▲ 8.6	3.5
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	1,407,159	1,487,554	80,395	5.7	4.5
13 木材・木製品	59,864	57,744	▲ 2,120	▲ 3.5	0.2
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	3,757,737	3,548,659	▲ 209,078	▲ 5.6	10.7
16 印刷	638,480	672,998	34,518	5.4	2.0
17 化学	1,456,066	1,429,092	▲ 26,974	▲ 1.9	4.3
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	627,220	263,289	▲ 363,931	▲ 58.0	0.8
20 ゴム製品	101,809	X	X	X	X
21 なめし革	X	-	-	-	-
22 窯業・土石	487,893	443,765	▲ 44,128	▲ 9.0	1.3
23 鉄鋼	2,462,061	3,588,863	1,126,802	45.8	10.8
24 非鉄金属	▲ 321,623	4,064,690	4,386,313	▲ 1,363.8	12.2
25 金属製品	653,146	832,730	179,584	27.5	2.5
26 一般機械	1,589,767	1,904,795	315,028	19.8	5.7
27 電気機械	2,014,875	2,458,680	443,805	22.0	7.4
28 情報通信	3,333,629	787,090	▲ 2,546,539	▲ 76.4	2.4
29 電子部品	3,258,545	3,654,845	396,300	12.2	11.0
30 輸送機械	239,852	▲ 39,932	▲ 279,784	▲ 116.6	▲ 0.1
31 精密機械	563,662	390,360	▲ 173,302	▲ 30.7	1.2
32 その他	215,991	224,820	8,829	4.1	0.7

- 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） == 対前年増減率▲22.8% ==
- 有形固定資産投資総額は1,228億円で、前年に比べ364億円（▲22.8%）の減少となった。
- 産業別構成比をみると、非鉄金属が県全体の69.2%を占め（増減額▲438億円、対前年増減率▲34.0%）、電子部品が6.4%（同38億円、同93.5%）とこれに次いでいる。

図表24 産業別投資総額



図表23 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	産業別有形固定資産投資総額				
	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	16年 構成比(%)
合計	15,918,184	12,282,209	▲ 3,635,975	▲ 22.8	100.0
09 食料品	617,901	483,272	▲ 134,629	▲ 21.8	3.9
10 飲料・飼料	75,057	162,218	87,161	116.1	1.3
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	28,145	105,430	77,285	274.6	0.9
13 木材・木製品	4,550	872	▲ 3,678	▲ 80.8	0.0
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	325,297	627,567	302,270	92.9	5.1
16 印刷	130,593	72,575	▲ 58,018	▲ 44.4	0.6
17 化学	83,213	151,684	68,471	82.3	1.2
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	28,359	46,185	17,826	62.9	0.4
20 ゴム製品	2,932	X	X	X	X
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	121,717	165,650	43,933	36.1	1.3
23 鉄鋼	153,560	282,011	128,451	83.6	2.3
24 非鉄金属	12,885,890	8,500,621	▲ 4,385,269	▲ 34.0	69.2
25 金属製品	183,901	89,815	▲ 94,086	▲ 51.2	0.7
26 一般機械	302,549	319,718	17,169	5.7	2.6
27 電気機械	204,915	223,112	18,197	8.9	1.8
28 情報通信	244,650	124,939	▲ 119,711	▲ 48.9	1.0
29 電子部品	406,770	787,055	380,285	93.5	6.4
30 輸送機械	8,298	57,654	49,356	594.8	0.5
31 精密機械	37,981	74,723	36,742	96.7	0.6
32 その他	X	2,633	X	X	0.0



## 9 1 事業所当たりの動向

### (1) 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は県平均 31.9 人で、前年に比べ 1.4 人（対前年増減率 4.6%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減数 49.8 人、対前年増減率 24.2%）、化学（同 4.2 人、同 11.9%）、電子部品（同 3.5 人、同 4.3%）、情報通信（同 3.2 人、同 4.3%）など 17 業種が増加した一方、電気機械（同▲4.8 人、同▲6.2%）、なめし革（同▲X 人、同▲X%）、ゴム製品（同▲2.8 人、同▲8.8%）、精密機械（同▲0.8 人、同▲1.3%）など 7 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 255.8 人（対前年増減率 24.2%）、電子部品 84.4 人（同 4.3%）、情報通信 78.2 人（同 4.3%）となっている。

### (2) 製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 6 億 6,225 万円で、前年に比べ 8,279 万円（対前年増減率 14.3%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額 60 億 9,556 万円、対前年増減率 154.1%）、鉄鋼（同 7 億 7,871 万円、同 42.6%）、一般機械（同 3 億 342 万円、同 32.8%）など 18 業種が増加した一方、情報通信（同▲3 億 6,812 万円、同▲16.4%）、プラスチック製品（同▲1 億 3,819 万円、同▲24.7%）、石油・石炭（同▲3,775 万円、同▲12.7%）、窯業・土石（同▲1,124 万円、同▲3.3%）など 6 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 100 億 5,036 万円、パルプ・紙 28 億 7,008 万円、鉄鋼 26 億 483 万円となっている。

### (3) 原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 3 億 9,644 万円で、前年に比べ 4,616 万円（対前年増減率 13.2%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（増減額 3 億 5,359 万円、対前年増減率 34.5%）、一般機械（同 2 億 8,721 万円、同 45.2%）、輸送機械（同 1 億 8,341 万円、同 67.1%）など 18 業種で増加した一方、プラスチック製品（同▲3,844 万円、同▲14.0%）、石油・石炭（同▲2,935 万円、同▲15.0%）、ゴム製品（同▲414 万円、同▲4.7%）など 6 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、パルプ・紙 16 億 9,076 万円、情報通信 15 億 7,629 万円、鉄鋼 13 億 7,798 万円となっている。

#### (4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は9,572万円で、前年に比べ685万円（対前年増減率7.7%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額3億8,604万円、対前年増減率41.2%）、一般機械（同3,978万円、同25.8%）、化学（同2,904万円、同14.0%）など15業種で増加し、なめし革（同▲X万円、同▲X%）、その他（同▲1,545万円、同▲26.2%）、ゴム製品（同▲1,332万円、同▲15.8%）など9業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属13億2,205万円、電子部品2億9,537万円、化学2億3,680万円となっている。

#### (5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は2億6,582万円で、前年に比べ3,663万円（対前年増減率16.0%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額60億6,103万円、対前年増減率206.4%）、鉄鋼（同4億2,512万円、同53.0%）、電気機械（1億806万円、27.9%）など14業種で増加した一方、情報通信（同▲4億5,974万円、同▲60.0%）、化学（同▲1億1,390万円、同▲7.6%）、プラスチック製品（同▲9,975万円、同▲35.0%）など10業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属89億9,755万円、化学13億8,886万円、鉄鋼12億2,685万円となっている。

## 10 従業者1人当たりの動向

### (1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,079万円で、前年に比べ179万円(対前年増減率9.4%)の増加となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(増減額2,283万円、対前年増減率41.1%)、非鉄金属(同2,009万円、同104.6%)、輸送機械(同764万円、同33.3%)など15業種で増加し、化学(同▲653万円、同▲10.4%)、情報通信(同▲594万円、同▲19.8%)、プラスチック製品(同▲438万円、同▲23.8%)など9業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼7,832万円、パルプ・紙6,264万円、化学5,601万円となっている。

### (2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,245万円で、前年に比べ96万円(対前年増減率8.4%)の増加となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(増減額1,030万円、対前年増減率33.1%)、輸送機械(同892万円、同50.3%)、一般機械(同645万円、同36.9%)など15業種で増加し、石油・石炭(同▲162万円、同▲5.4%)、プラスチック製品(同▲117万円、同▲13.0%)、非鉄金属(同▲82万円、同▲16.6%)など9業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼4,143万円、飲料・飼料4,112万円、パルプ・紙3,690万円となっている。

### (3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は300万円で、前年に比べ9万円(対前年増減率3.1%)の増加となった。

産業別に前年と比較すると、一般機械(増減額79万円、対前年増減率18.7%)、非鉄金属(同63万円、同13.9%)、鉄鋼(同59万円、同12.7%)など11業種で増加し、その他(同▲167万円、同▲36.2%)、なめし革(同▲X万円、同▲X%)、繊維(同▲X万円、同▲X%)など13業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学602万円、鉄鋼523万円、非鉄金属517万円となっている。

### (4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は834万円で、前年に比べ83万円(対前年増減率11.1%)の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(増減額2,092万円、対前年増減率146.8%)、鉄鋼

(同 1,253 万円、同 51.4%)、ゴム製品 (同 216 万円、同 41.9%)、電気機械 (同 183 万円、同 36.7%) など 10 業種で増加し、化学 (同▲736 万円、同▲17.3%)、情報通信 (同▲630 万円、▲61.7%)、プラスチック製品 (同▲321 万円、同▲34.1%) など 13 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、鉄鋼 3,689 万円、化学 3,529 万円、非鉄金属 3,517 万円となっている。

図表 2-6 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業別	従業員数		製造品出荷額等		原材料使用額等		現金給与総額		粗付加価値額			
	15年 (人)	16年 (人)	対前年 増減率(%)	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減率(%)	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減率(%)	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減率(%)
合計	30.5	31.9	4.6	57,946	66,225	14.3	35,028	39,644	13.2	8,887	9,572	7.7
09 食料品	34.4	35.3	2.6	54,298	56,697	4.4	36,895	38,711	4.9	7,791	7,933	1.8
10 飲料・飼料	17.2	17.0	▲ 1.2	82,657	93,275	12.8	60,693	69,957	15.3	6,160	5,847	▲ 5.1
11 繊維	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
12 衣服	32.5	35.4	8.9	14,229	16,738	17.6	5,085	5,747	13.0	5,714	6,135	7.4
13 木材・木製品	9.3	9.6	3.2	13,483	13,524	0.3	8,678	8,620	▲ 0.7	2,319	2,381	2.7
14 家具・装備品	7.5	8.2	9.3	5,833	6,411	9.9	2,166	2,647	22.2	1,921	2,124	10.6
15 パルプ・紙	45.1	45.8	1.6	287,677	287,008	▲ 0.2	166,681	169,076	1.4	23,216	23,359	0.6
16 印刷	14.6	15.3	4.8	15,793	16,568	4.9	6,368	6,208	▲ 2.5	4,300	4,616	7.3
17 化学	35.2	39.4	11.9	220,322	220,421	0.0	70,046	81,535	16.4	20,776	23,680	14.0
18 石油・石炭	6.6	5.9	▲ 10.6	29,808	26,033	▲ 12.7	19,562	16,627	▲ 15.0	2,327	2,269	▲ 2.5
19 プラスチック製品	30.4	30.0	▲ 1.3	55,930	42,111	▲ 24.7	27,393	23,549	▲ 14.0	10,164	9,798	▲ 3.6
20 ゴム製品	32.0	29.2	▲ 8.8	25,357	29,795	17.5	8,887	8,473	▲ 4.7	8,436	7,104	▲ 15.8
21 なめし革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
22 窯業・土石	16.1	16.3	1.2	33,652	32,528	▲ 3.3	17,778	17,971	1.1	5,887	5,869	▲ 0.3
23 鉄鋼	32.9	33.3	1.2	182,612	260,483	42.6	102,439	137,798	34.5	15,270	17,380	13.8
24 非鉄金属	206.0	255.8	24.2	395,480	1,005,036	154.1	101,828	105,281	3.4	93,601	132,205	41.2
25 金属製品	15.9	16.3	2.5	22,084	22,813	3.3	11,584	12,846	10.9	5,153	5,122	▲ 0.6
26 一般機械	36.4	38.6	6.0	92,389	122,731	32.8	63,564	92,285	45.2	15,409	19,387	25.8
27 電気機械	77.4	72.6	▲ 6.2	113,769	128,053	12.6	75,104	78,582	4.6	20,330	21,723	6.9
28 情報通信	75.0	78.2	4.3	225,041	188,229	▲ 16.4	148,467	157,629	6.2	19,327	20,537	6.3
29 電子部品	80.9	84.4	4.3	157,088	166,730	6.1	101,987	109,263	7.1	27,458	29,537	7.6
30 輸送機械	15.4	17.1	11.0	35,299	52,339	48.3	27,318	45,659	67.1	5,080	5,956	17.3
31 精密機械	62.2	61.4	▲ 1.3	79,153	87,623	10.7	53,972	71,145	31.8	16,832	15,525	▲ 7.8
32 その他	12.8	14.8	15.6	11,079	13,436	21.3	4,089	4,603	12.6	5,886	4,341	▲ 26.2

図表 2-7 産業別従業者 1 人当たりの統計表

産業別	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	15年	16年	対前年増減率(%)	15年	16年	対前年増減率(%)	15年	16年	対前年増減率(%)	15年	16年	対前年増減率(%)
	(万円)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(%)
合計	1,900	2,079	9.4	1,149	1,245	8.4	291	300	3.1	751	834	11.1
09 食料品	1,579	1,605	1.6	1,073	1,096	2.1	227	225	▲ 0.9	506	509	0.6
10 飲料・飼料	4,818	5,483	13.8	3,538	4,112	16.2	359	344	▲ 4.2	1,280	1,371	7.1
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣服	437	473	8.2	156	162	3.8	176	173	▲ 1.7	281	310	10.3
13 木材・木製品	1,449	1,406	▲ 3.0	933	896	▲ 4.0	249	248	▲ 0.4	516	510	▲ 1.2
14 家具・装備品	780	781	0.1	290	322	11.0	257	259	0.8	491	459	▲ 6.5
15 パルプ・紙	6,374	6,264	▲ 1.7	3,693	3,690	▲ 0.1	514	510	▲ 0.8	2,681	2,574	▲ 4.0
16 印刷	1,085	1,083	▲ 0.2	438	406	▲ 7.3	295	302	2.4	648	677	4.5
17 化学	6,254	5,601	▲ 10.4	1,988	2,072	4.2	590	602	2.0	4,265	3,529	▲ 17.3
18 石油・石炭	4,551	4,421	▲ 2.9	2,986	2,824	▲ 5.4	355	385	8.5	1,564	1,597	2.1
19 プラスチック製品	1,842	1,404	▲ 23.8	902	785	▲ 13.0	335	327	▲ 2.4	940	619	▲ 34.1
20 ゴム製品	792	1,022	29.0	278	291	4.7	264	244	▲ 7.6	515	731	41.9
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,088	1,994	▲ 4.5	1,103	1,101	▲ 0.2	365	360	▲ 1.4	985	892	▲ 9.4
23 鉄鋼	5,549	7,832	41.1	3,113	4,143	33.1	464	523	12.7	2,436	3,689	51.4
24 非鉄金属	1,920	3,929	104.6	494	412	▲ 16.6	454	517	13.9	1,425	3,517	146.8
25 金属製品	1,386	1,403	1.2	727	790	8.7	323	315	▲ 2.5	659	613	▲ 7.0
26 一般機械	2,539	3,181	25.3	1,747	2,392	36.9	423	502	18.7	792	789	▲ 0.4
27 電気機械	1,470	1,765	20.1	970	1,083	11.6	263	299	13.7	499	682	36.7
28 情報通信	3,001	2,407	▲ 19.8	1,980	2,015	1.8	258	263	1.9	1,021	391	▲ 61.7
29 電子部品	1,942	1,975	1.7	1,261	1,294	2.6	339	350	3.2	681	681	0.0
30 輸送機械	2,292	3,056	33.3	1,774	2,666	50.3	330	348	5.5	518	390	▲ 24.7
31 精密機械	1,273	1,428	12.2	868	1,159	33.5	271	253	▲ 6.6	405	268	▲ 33.8
32 その他	869	909	4.6	321	311	▲ 3.1	461	294	▲ 36.2	548	597	8.9

## 1.1 地域別（広域行政圏別）の動向

### (1) 事業所数

前年と比べると、全6地域で減少した。八戸地域で55事業所、青森地域で42事業所、津軽西北五地域で30事業所が減少となった。

地域別事業所数は、八戸地域が568事業所（構成比30.2%）と最も多く、次いで津軽地域の417事業所（同22.2%）となっている。

### (2) 従業者数

前年と比べると、青森地域で938人（対前年増減率▲11.3%）、八戸地域で779人（同4.0%）津軽地域で513人（同▲3.3%）など、下北地域以外の5圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が18,747人（構成比31.3%）と最も多く、次いで津軽地域の14,847人（同24.8%）となっている。

### (3) 製造品出荷額等

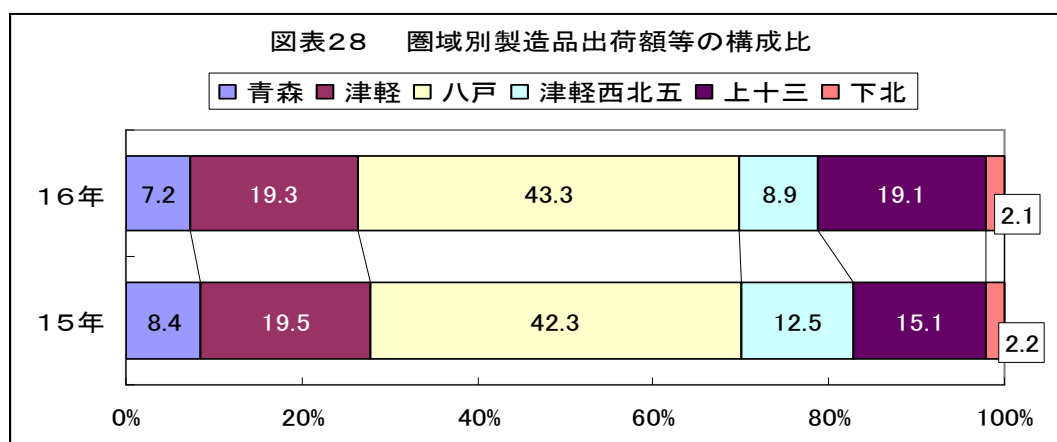
前年と比べると、上十三地域で593億円（対前年増減率32.4%）、八戸地域で355億円（同6.9%）など4圏域で増加し、津軽西北五地域（同▲25.7%）と青森地域（同▲10.4%）で減少した。

地域別製造品出荷額等は、八戸地域が5,474億円（構成比43.3%）と最も多く、次いで津軽地域の2,440億円（同19.3%）となっている。

### (4) 粗付加価値額

前年と比べると、上十三地域で535億円（対前年増減率51.2%）、八戸地域で46億円（同2.7%）と2圏域で増加し、津軽西北五地域で2,294億円（同▲39.4%）、青森地域で49億円（同▲11.3%）など4圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、八戸地域が1,731億円（構成比34.6%）と最も多く、次いで上十三地域の1,580億円（同31.6%）となっている。



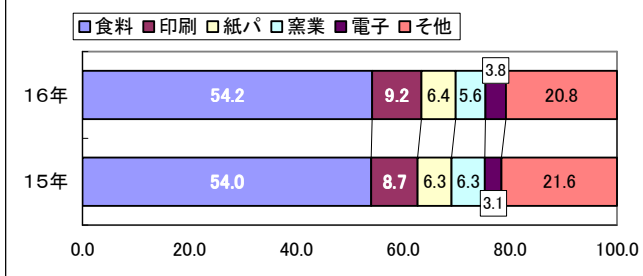
図表29 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業			業所			数			業者			区分 圏域		
	15年	16年	対前年増減	対前年増減率(%)	16年構成比(%)	15年	16年	対前年増減	対前年増減率(%)	16年構成比(%)	15年	16年		対前年増減	対前年増減率(%)
県計	2,059	1,881	▲178	▲8.6	100.0	62,795	59,919	▲2,876	▲4.6	100.0	62,795	59,919	▲2,876	▲4.6	100.0
青森地域	334	292	▲42	▲12.6	15.5	8,281	7,343	▲938	▲11.3	12.3	8,281	7,343	▲938	▲11.3	12.3
津軽地域	445	417	▲28	▲6.3	22.2	15,360	14,847	▲513	▲3.3	24.8	15,360	14,847	▲513	▲3.3	24.8
八戸地域	623	568	▲55	▲8.8	30.2	19,526	18,747	▲779	▲4.0	31.3	19,526	18,747	▲779	▲4.0	31.3
津軽西北五地域	269	239	▲30	▲11.2	12.7	6,139	5,631	▲508	▲8.3	9.4	6,139	5,631	▲508	▲8.3	9.4
上十三地域	297	281	▲16	▲5.4	14.9	11,128	10,987	▲141	▲1.3	18.3	11,128	10,987	▲141	▲1.3	18.3
下北地域	91	84	▲7	▲7.7	4.5	2,361	2,364	3	0.1	3.9	2,361	2,364	3	0.1	3.9

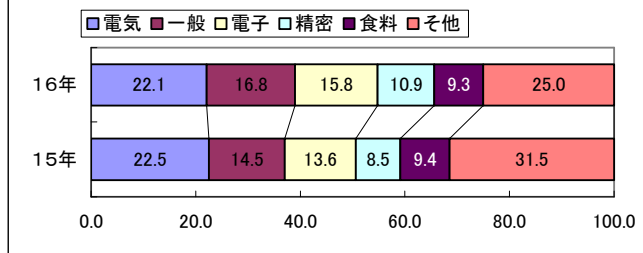
区分 圏域	製造品出荷額等			粗付加価値額			区分 圏域			
	15年	16年	対前年増減	対前年増減率(%)	16年構成比(%)	15年		16年	対前年増減	対前年増減率(%)
県計	121,082,565	126,456,589	5,374,024	4.4	100.0	47,189,796	50,000,459	2,810,663	6.0	100.0
青森地域	10,202,407	9,142,076	▲1,060,331	▲10.4	7.2	4,320,609	3,834,419	▲486,190	▲11.3	7.7
津軽地域	23,558,391	24,397,353	838,962	3.6	19.3	8,685,414	8,465,130	▲220,284	▲2.5	16.9
八戸地域	51,182,844	54,736,584	3,553,740	6.9	43.3	16,844,357	17,307,320	462,963	2.7	34.6
津軽西北五地域	15,188,074	11,287,831	▲3,900,243	▲25.7	8.9	5,821,936	3,528,415	▲2,293,521	▲39.4	7.1
上十三地域	18,268,476	24,194,821	5,926,345	32.4	19.1	10,449,710	15,799,678	5,349,968	51.2	31.6
下北地域	2,682,373	2,697,924	15,551	0.6	2.1	1,067,770	1,065,497	▲2,273	▲0.2	2.1



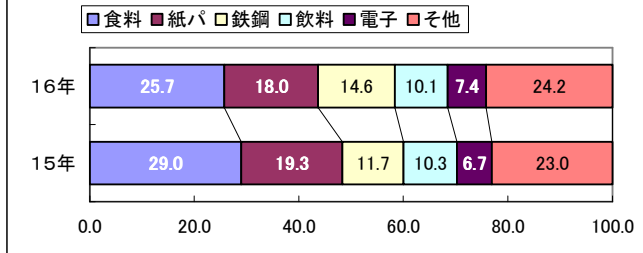
図表30-1 青森地域の製造品出荷額等の構成比



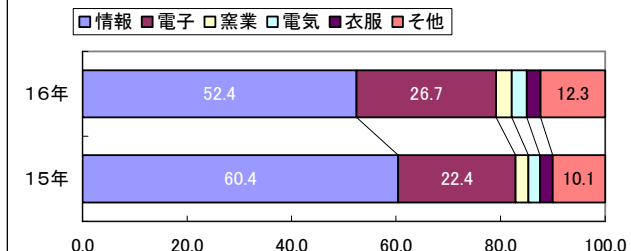
図表30-2 津軽地域の製造品出荷額等の構成比



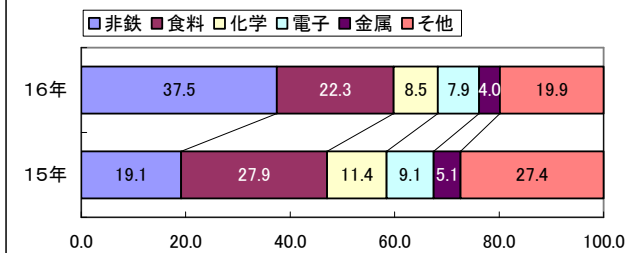
図表30-3 八戸地域の製造品出荷額等の構成比



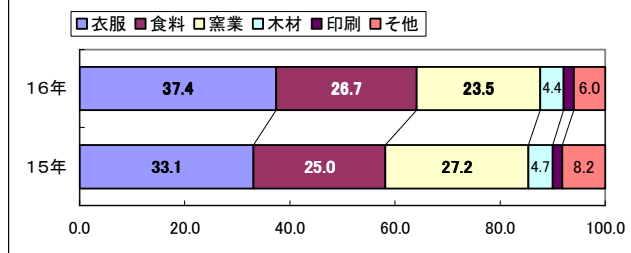
図表30-4 津軽西北五地域の製造品出荷額の構成比



図表30-5 上十三地域の製造品出荷額等の構成比



図表30-6 下北地域の製造品出荷額等の構成比



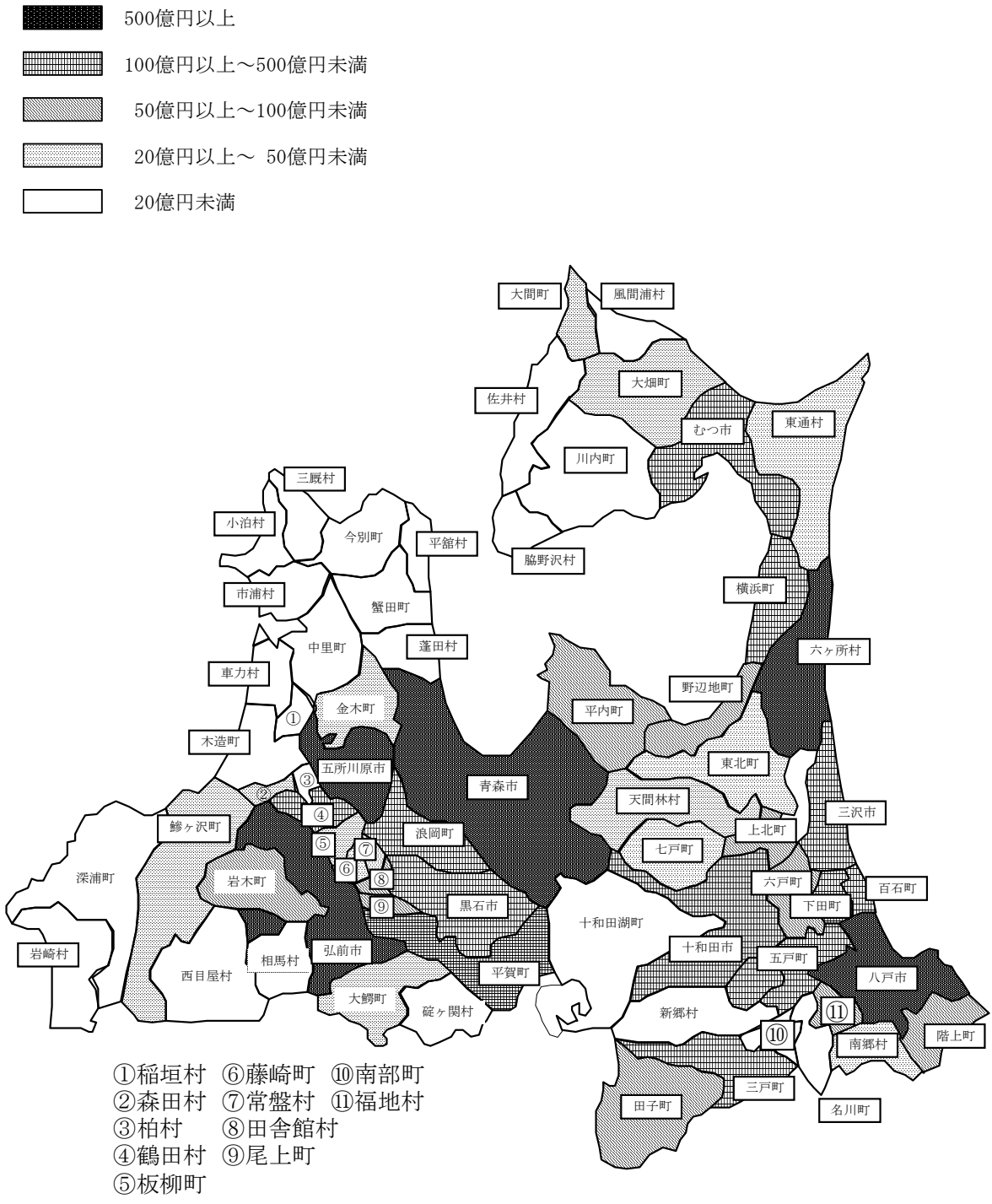
図表31 市町村別事業所数・従業者数

区分 市町村名	事業所数					従業者数				
	15年	16年	対前年 増減	対前年 増減率 (%)	16年 構成比 (%)	15年 (人)	16年 (人)	対前年 増減(人)	対前年 増減率 (%)	16年 構成比 (%)
県計	2,059	1,881	▲178	▲8.6	100.0	62,795	59,919	▲2,876	▲4.6	100.0
青森市	287	248	▲39	▲13.6	13.2	7,084	6,122	▲962	▲13.6	10.2
弘前市	214	205	▲9	▲4.2	10.9	6,433	6,165	▲268	▲4.2	10.3
八戸市	400	362	▲38	▲9.5	19.2	13,593	12,887	▲706	▲5.2	21.5
黒石市	65	60	▲5	▲7.7	3.2	2,339	2,386	47	2.0	4.0
五所川原市	87	79	▲8	▲9.2	4.2	2,308	2,159	▲149	▲6.5	3.6
十和田市	103	96	▲7	▲6.8	5.1	3,807	3,668	▲139	▲3.7	6.1
三沢市	41	38	▲3	▲7.3	2.0	1,513	1,539	26	1.7	2.6
むつ市	45	38	▲7	▲15.6	2.0	1,410	1,431	21	1.5	2.4
平内町	27	25	▲2	▲7.4	1.3	554	584	30	5.4	1.0
蟹田町	8	8	0	0.0	0.4	134	142	8	6.0	0.2
今別町	3	3	0	0.0	0.2	87	92	5	5.7	0.2
蓬田村	3	2	▲1	▲33.3	0.1	x	x	x	x	x
平三村	4	4	0	0.0	0.2	186	174	▲12	▲6.5	0.3
厩村	2	2	0	0.0	0.1	x	x	x	x	x
鱒ヶ沢町	28	24	▲4	▲14.3	1.3	480	391	▲89	▲18.5	0.7
木造町	24	22	▲2	▲8.3	1.2	563	486	▲77	▲13.7	0.8
深浦町	16	13	▲3	▲18.8	0.7	162	139	▲23	▲14.2	0.2
深森田村	7	7	0	0.0	0.4	243	238	▲5	▲2.1	0.4
岩崎村	6	6	0	0.0	0.3	102	107	5	4.9	0.2
柏村	7	7	0	0.0	0.4	103	99	▲4	▲3.9	0.2
稲垣村	4	4	0	0.0	0.2	95	86	▲9	▲9.5	0.1
車力村	10	7	▲3	▲30.0	0.4	326	345	19	5.8	0.6
岩木町	9	8	▲1	▲11.1	0.4	560	551	▲9	▲1.6	0.9
相馬村	2	2	0	0.0	0.1	x	x	x	x	x
西目屋村	1	1	0	0.0	0.1	x	x	x	x	x
藤崎町	13	10	▲3	▲23.1	0.5	252	242	▲10	▲4.0	0.4
大鰐町	15	15	0	0.0	0.8	371	344	▲27	▲7.3	0.6
尾上町	20	17	▲3	▲15.0	0.9	666	629	▲37	▲5.6	1.0
浪岡町	25	22	▲3	▲12.0	1.2	1,016	879	▲137	▲13.5	1.5
平賀町	22	22	0	0.0	1.2	1,856	1,878	22	1.2	3.1
常盤村	8	8	0	0.0	0.4	565	545	▲20	▲3.5	0.9
田舎館村	24	23	▲1	▲4.2	1.2	646	621	▲25	▲3.9	1.0
碓ヶ関村	6	5	▲1	▲16.7	0.3	64	58	▲6	▲9.4	0.1
板柳町	21	19	▲2	▲9.5	1.0	536	495	▲41	▲7.6	0.8
金木町	22	18	▲4	▲18.2	1.0	237	215	▲22	▲9.3	0.4
中里町	18	17	▲1	▲5.6	0.9	386	332	▲54	▲14.0	0.6
鶴田町	17	16	▲1	▲5.9	0.9	785	755	▲30	▲3.8	1.3
市浦村	12	10	▲2	▲16.7	0.5	194	133	▲61	▲31.4	0.2
小泊村	11	9	▲2	▲18.2	0.5	155	146	▲9	▲5.8	0.2
野辺地町	27	26	▲1	▲3.7	1.4	567	560	▲7	▲1.2	0.9
七戸町	21	21	0	0.0	1.1	538	497	▲41	▲7.6	0.8
百石町	20	19	▲1	▲5.0	1.0	853	945	92	10.8	1.6
十和田湖町	8	7	▲1	▲12.5	0.4	92	87	▲5	▲5.4	0.1
六戸町	27	26	▲1	▲3.7	1.4	555	521	▲34	▲6.1	0.9
横浜町	12	10	▲2	▲16.7	0.5	610	591	▲19	▲3.1	1.0
上北町	17	17	0	0.0	0.9	540	444	▲96	▲17.8	0.7
東北町	11	11	0	0.0	0.6	225	236	11	4.9	0.4
天間林村	15	14	▲1	▲6.7	0.7	273	285	12	4.4	0.5
下田町	38	35	▲3	▲7.9	1.9	958	894	▲64	▲6.7	1.5
六ヶ所村	15	15	0	0.0	0.8	2,408	2,559	151	6.3	4.3
川内町	5	5	0	0.0	0.3	57	44	▲13	▲22.8	0.1
大畑町	11	11	0	0.0	0.6	380	365	▲15	▲3.9	0.6
大間町	9	9	0	0.0	0.5	76	98	22	28.9	0.2
東通村	4	4	0	0.0	0.2	101	100	▲1	▲1.0	0.2
風間浦村	8	8	0	0.0	0.4	147	145	▲2	▲1.4	0.2
佐井村	4	4	0	0.0	0.2	105	97	▲8	▲7.6	0.2
脇野沢村	5	5	0	0.0	0.3	85	84	▲1	▲1.2	0.1
三戸町	25	25	0	0.0	1.3	468	487	19	4.1	0.8
五戸町	48	45	▲3	▲6.3	2.4	1,461	1,474	x	x	2.5
(旧倉石村)	(4)	(旧倉石村含む)	-	-	-	x	-	-	-	-
田子町	10	12	2	20.0	0.6	314	332	18	5.7	0.6
名川町	25	20	▲5	▲20.0	1.1	307	248	▲59	▲19.2	0.4
南部町	15	13	▲2	▲13.3	0.7	185	171	▲14	▲7.6	0.3
階上町	21	20	▲1	▲4.8	1.1	646	691	45	7.0	1.2
福地村	10	7	▲3	▲30.0	0.4	505	454	▲51	▲10.1	0.8
南郷村	9	8	▲1	▲11.1	0.4	136	148	12	8.8	0.2
新郷村	2	2	0	0.0	0.1	x	x	x	x	x

図表32 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額

区分 市町村名	製造品出荷額等					粗付加価値額				
	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	16年 構成比 (%)	15年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	16年 構成比 (%)
県計	121,082,565	126,456,589	5,374,024	4.4	100.0	47,189,796	50,000,459	2,810,663	6.0	100.0
青森市	9,066,292	7,916,857	▲ 1,149,435	▲ 12.7	6.3	3,889,146	3,456,941	▲ 432,205	▲ 11.1	6.9
弘前市	12,887,581	13,548,241	660,660	5.1	10.7	3,736,714	4,002,120	265,406	7.1	8.0
八戸市	41,928,974	44,872,435	2,943,461	7.0	35.5	13,635,381	14,300,054	664,673	4.9	28.6
黒石市	3,036,385	3,291,746	255,361	8.4	2.6	1,229,575	1,234,823	5,248	0.4	2.5
五所川原市	11,313,680	8,098,926	▲ 3,214,754	▲ 28.4	6.4	4,192,126	1,976,434	▲ 2,215,692	▲ 52.9	4.0
十和田市	5,032,909	4,893,638	▲ 139,271	▲ 2.8	3.9	2,197,896	2,191,991	▲ 5,905	▲ 0.3	4.4
三沢市	4,352,165	4,633,567	281,402	6.5	3.7	2,333,376	2,419,175	85,799	3.7	4.8
むつ市	1,394,593	1,424,102	29,509	2.1	1.1	587,963	667,902	79,939	13.6	1.3
平内町	740,489	860,595	120,106	16.2	0.7	250,048	201,741	▲ 48,307	▲ 19.3	0.4
蟹田町	118,642	99,920	▲ 18,722	▲ 15.8	0.1	54,248	50,905	▲ 3,343	▲ 6.2	0.1
今別町	46,278	48,040	1,762	3.8	0.0	21,778	26,127	4,349	20.0	0.1
蓬田村	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
平三村	130,803	126,514	▲ 4,289	▲ 3.3	0.1	40,577	37,946	▲ 2,631	▲ 6.5	0.1
厩尻村	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
鱒ヶ沢町	295,886	252,271	▲ 43,615	▲ 14.7	0.2	153,066	116,475	▲ 36,591	▲ 23.9	0.2
木造町	215,035	190,353	▲ 24,682	▲ 11.5	0.2	128,877	112,724	▲ 16,153	▲ 12.5	0.2
深浦町	96,539	80,303	▲ 16,236	▲ 16.8	0.1	52,696	44,172	▲ 8,524	▲ 16.2	0.1
森田村	240,794	238,431	▲ 2,363	▲ 1.0	0.2	115,031	120,506	5,475	4.8	0.2
岩崎村	54,015	57,785	3,770	7.0	0.0	32,032	34,112	2,080	6.5	0.1
柏村	83,512	79,053	▲ 4,459	▲ 5.3	0.1	39,238	36,293	▲ 2,945	▲ 7.5	0.1
稲垣村	28,223	27,035	▲ 1,188	▲ 4.2	0.0	14,441	13,310	▲ 1,131	▲ 7.8	0.0
重力村	205,944	130,286	▲ 75,658	▲ 36.7	0.1	127,500	68,884	▲ 58,616	▲ 46.0	0.1
岩木町	540,835	547,124	6,289	1.2	0.5	280,666	227,599	▲ 53,067	▲ 18.9	0.5
相馬村	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
西目屋村	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
藤崎町	211,223	215,485	4,262	2.0	0.2	130,309	124,906	▲ 5,403	▲ 4.1	0.2
大鰐町	703,049	376,568	▲ 326,481	▲ 46.4	0.3	432,048	▲ 109,594	▲ 541,642	▲ 125.4	▲ 0.2
尾上町	573,330	591,884	18,554	3.2	0.5	276,760	305,166	28,406	10.3	0.6
浪岡町	2,308,261	2,214,241	▲ 94,020	▲ 4.1	1.8	830,807	734,234	▲ 96,573	▲ 11.6	1.5
平賀町	1,705,594	2,117,347	411,753	24.1	1.7	975,888	1,207,925	232,037	23.8	2.4
常盤村	455,126	458,345	3,219	0.7	0.4	241,293	255,253	13,960	5.8	0.5
田舎館村	546,036	503,758	▲ 42,278	▲ 7.7	0.4	294,164	257,009	▲ 37,155	▲ 12.6	0.5
碓ヶ関村	28,177	21,282	▲ 6,895	▲ 24.5	0.0	18,380	12,410	▲ 5,970	▲ 32.5	0.0
板柳町	518,858	468,504	▲ 50,354	▲ 9.7	0.4	218,636	199,784	▲ 18,852	▲ 8.6	0.4
金木町	234,977	252,246	17,269	7.3	0.2	123,510	159,364	35,854	29.0	0.3
中里町	175,000	161,938	▲ 13,062	▲ 7.5	0.1	104,757	93,902	▲ 10,855	▲ 10.4	0.2
鶴田町	1,980,050	1,527,951	▲ 452,099	▲ 22.8	1.2	603,400	667,007	63,607	10.5	1.3
小泊村	206,310	142,529	▲ 63,781	▲ 30.9	0.1	93,660	48,558	▲ 45,102	▲ 48.2	0.1
野辺地町	516,021	487,244	▲ 28,777	▲ 5.6	0.1	41,602	36,674	▲ 4,928	▲ 11.8	0.1
七戸町	458,470	460,110	1,640	0.4	0.4	218,145	256,124	37,979	17.4	0.5
百石町	2,047,010	2,437,569	390,559	19.1	1.9	222,408	222,720	312	0.1	0.4
十和田湖町	137,797	127,561	▲ 10,236	▲ 7.4	0.1	501,296	557,304	56,008	11.2	1.1
六戸町	653,724	742,369	88,645	13.6	0.6	44,422	39,225	▲ 5,197	▲ 11.7	0.1
横浜町	1,143,321	1,001,746	▲ 141,575	▲ 12.4	0.8	297,882	326,997	29,115	9.8	0.7
上北町	618,116	615,691	▲ 2,425	▲ 0.4	0.5	470,482	279,902	▲ 190,580	▲ 40.5	0.6
東北町	273,816	302,095	28,279	10.3	0.2	281,799	279,531	▲ 2,268	▲ 0.8	0.6
天間林村	250,669	258,296	7,627	3.0	0.2	137,786	149,063	11,277	8.2	0.3
下田町	1,086,730	1,129,328	42,598	3.9	0.9	126,833	123,266	▲ 3,567	▲ 2.8	0.2
六ヶ所村	4,831,468	10,569,292	5,737,824	118.8	8.4	558,307	534,352	▲ 23,955	▲ 4.3	1.1
川内町	35,202	32,262	▲ 2,940	▲ 8.4	0.0	4,118,681	9,511,684	5,393,003	▲ 130.9	19.0
大畑町	297,928	356,390	58,462	19.6	0.3	20,012	22,469	2,457	12.3	0.0
大間町	174,179	246,650	72,471	41.6	0.2	128,367	122,101	▲ 6,266	▲ 4.9	0.2
東通村	525,940	428,485	▲ 97,455	▲ 18.5	0.3	52,479	64,030	11,551	22.0	0.1
風間浦村	100,809	100,127	▲ 682	▲ 0.7	0.1	155,715	92,507	▲ 63,208	▲ 40.6	0.2
佐井村	71,945	59,252	▲ 12,693	▲ 17.6	0.0	61,627	41,367	▲ 20,260	▲ 32.9	0.1
脇野沢村	81,777	50,656	▲ 31,121	▲ 38.1	0.0	38,703	32,325	▲ 6,378	▲ 16.5	0.1
三戸町	1,285,169	1,389,327	104,158	8.1	1.1	22,794	22,796	▲ 108	▲ 0.5	0.0
五戸町	1,741,711	1,903,572	x	x	1.5	310,213	231,815	▲ 78,398	▲ 25.3	0.5
(旧倉石村)	(旧倉石村除く)	(旧倉石村含む)	-	-	-	(旧倉石村除く)	(旧倉石村含む)	x	x	1.4
田子町	561,305	634,328	73,023	13.0	0.5	621,399	692,582	x	x	-
名川町	217,477	192,568	▲ 24,909	▲ 11.5	0.2	118,202	191,636	73,434	62.1	0.4
南部町	117,813	115,004	▲ 2,809	▲ 2.4	0.1	97,918	77,916	▲ 20,002	▲ 20.4	0.2
階上町	1,104,581	958,335	▲ 146,246	▲ 13.2	0.8	67,271	77,960	10,689	15.9	0.2
福地村	820,343	893,051	72,708	8.9	0.7	528,457	309,508	▲ 218,949	▲ 41.4	0.6
南郷村	208,746	201,729	▲ 7,017	▲ 3.4	0.2	287,619	236,246	▲ 51,373	▲ 17.9	0.5
新郷	x	x	x	x	x	110,657	92,576	▲ 18,081	▲ 16.3	0.2

図表 3 3 市町村別製造品出荷額等分布図



## 1.2 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）

### （1）工業用地

敷地面積は18,991,792 m<sup>2</sup>で、前年と比べ201,202 m<sup>2</sup>（対前年増減率1.1%）の増加、建築面積は2,289,815 m<sup>2</sup>で893 m<sup>2</sup>（同▲0.04%）の減少、延べ建築面積は3,258,177 m<sup>2</sup>で548 m<sup>2</sup>（同▲0.02%）の減少となった。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が8,408,275 m<sup>2</sup>で最も多く、次いで食料品の1,797,487 m<sup>2</sup>、パルプ・紙の1,679,829 m<sup>2</sup>、窯業・土石の1,458,494 m<sup>2</sup>などとなっている。

### （2）工業用水

工業用水の1日当たりの使用量（海水を除く。）は302,426 m<sup>3</sup>で、前年と比べ282 m<sup>3</sup>（対前年増減率0.1%）の増加となった。

水源別には、回収水が494,039 m<sup>3</sup>と最も多く、次いで工業用水道302,426 m<sup>3</sup>、井戸水50,554 m<sup>3</sup>などとなっている。

用途別には、冷却・温調用水が573,454 m<sup>3</sup>と最も多く、次いで製品処理洗じょう用水264,416 m<sup>3</sup>、その他用水21,393 m<sup>3</sup>などとなっている。

